

外貨預金を教材とした金融教育

Financial education and teaching materials the foreign currency deposits

楠元町子 (Machiko KUSUMOTO)

1. はじめに

金融危機後、世界各国で金融リテラシー（お金に関する幅広い知識や適切な考え方）¹は個人の重要な生活技術として、より強く認識されるようになり、国際的に金融教育の重要性が高まっている。

2012年4月 OECD 金融教育に関する国際ネットワーク (INFE)²は、金融リテラシーの低さが社会全体、金融市場および家計にもたらす潜在的なコストと負の拡散効果をもたらすとし、「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を作成した。そして金融リテラシーの各構成要素の目標の範囲は、「消費者および投資家の金融に関する認識、自信、知識、理解の向上から、金融に関する賢い意思決定にまで及びうる。」³とした。

2012年8月30日第19回 APEC (アジア太平洋経済協力) 財務大臣会合は、「金融リテラシーと金融教育に関する APEC 財務大臣会合⁴政策文書」⁵において、「学校における金融教育は 21 世紀の教育において決定的に重要な部分であると認識する。」と表明し、「APEC エコノミー⁶に、2015 年の PISA (生徒の学習到達度調査) の金融リテラシー測定への参加を検討すること」を求めた。

その理由として「我々は、進行中の社会面、経済面、金融面のシステムの発展、そして金融商品の複雑化により、消費者の金融商品、金融サービスへの関与が拡大し、金融リスク及び責任の個人への移転がさらに進んでいることを背景に、金融リテラシーの強化が養成されていると認識している。」ことを挙げている。このような環境の中、特に若い世代に金融的決断の負担が増し、多くの金融スキルが必要となっていることを指摘している。

わが国でも実践的で体系的に消費者教育を進めるために 2012 年 12 月に「消費者教育の推進に関する法律」施行され、2013 年 4 月に金融庁は「金融経済教育研究会⁷報告書」を公表し、身につけるべき金融リテラシーとして「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」の 4 分野 15 項目を挙げた。

2014 年 1 月から、個人にも資産運用をしやすくする少額投資非課税制度(NISA)⁸が始まった。日本の家計の金融資産は、2013 年 6 月末で 1590 兆円で現預金が 5 割強を占める。政府は NISA を預貯金から投資に誘導する起爆剤と位置づけ、2020 年までに 25 兆円の投資総額を目指している⁹。わが国では、2001 年に確定拠出年金 (401k) が導入されるなど、国民一人ひとりが次々と登場する金融商品を正確に判断するために、金融商品の仕組みの基本を理解する必要があると言える。

学校における金融教育の重要性は増しており、特に金融経済の基礎的知識とともに、金融商

品の仕組みを具体的に理解する教材の開発が求められている。金融教育の教材開発としては、金融広報中央委員会が、小学校、中学校、高等学校、大学生、社会人、高齢者を対象とした多くの授業実践例をホームページ¹⁰で紹介している。株式の学習を提供している日経新聞主催の「日経ストックリーグ」や銀行、証券会社、保険会社などが作成している教材¹¹などがある。

金融教育に関する主なるものは、「教員養成課程における金融教育実践者のためのカリキュラム開発」を行った北海道教育大学の研究¹²や、ゲームを利用した金融教育について考察した竹本の論文¹³がある。本稿は、これらの貴重な研究を踏まえて、求められている金融リテラシーや学校での金融教育の内容を考察する事により、金融の基礎的知識を具体的に理解できる教材として『外貨預金』を活用した授業の提案を試みたい。

2. 金融リテラシーと金融教育

1) 金融リテラシー

OECD/INFE「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」において、金融リテラシーは「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の幸福は達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」と定義されている¹⁴。これをうけて、2012年11月に金融庁研究センターに設置された「金融経済教育研究会」は、最低限習得すべき金融リテラシーとして次の4分野15項目を挙げている¹⁵。

分野	項目
(a) 家計管理	項目1 適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化
(b) 生活設計	項目2 ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性
(c) 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	項目3 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化 項目4 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化 項目5 インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点への理解 項目6 金融経済教育において基礎となる重要な事項（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解 項目7 取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解 項目8 自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解 項目9 カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解 項目10 住宅ローンを組む際の留意点の理解 ①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性 ②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性 項目11 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化 項目12 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解 項目13 資産形成における分散（運用資産の分散、投資時期の分散）の効果の理解 項目14 資産形成における長期運用の効果の理解

(d) 外部の知見 の適切な活用	項目 1 5 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解
---------------------	--

これらの内容が、学校教育ではどのように扱われているのか、学習指導要領から考察したい。

2) 学習指導要領に見る金融教育

小学校¹⁶では金融教育は、「道徳」、「家庭科」の授業で行われている。「道徳」では、第 1 学年及び第 2 学年で「健康や安全に気を付け、物や金銭を大切にし、身の回りを整え、わがままをしないで、規則正しい生活をする」としている。「家庭科」では、第 5 学年及び第 6 学年で行い、「物や金銭の大切さに気付き、計画的な使い方を考えること。」としている。

小学校の金融教育が目指しているものは、具体的な身近な例から、計画的なお金の使い方や貯蓄の意義や実践である。

中学校¹⁷では金融教育は、「社会科」、「技術・家庭科」の授業で行われている。「社会科」では、公民分野の目標として「現代社会についての見方や考え方の基礎を養う」を掲げ、「内容」に「金融の仕組みや働きを理解する」とある。『中学校学習指導要領解説社会編』では、「家計の貯蓄などが企業の生産活動や人々の生活の資金などとして円滑に循環するために、金融機関が仲介する間接金融と、株式や債券などを発行して直接資金を集める直接金融を扱い、金融の仕組みや働きを理解させること」に留意するようにと記載している。

「技術・家庭科」では、「家庭分野」の「目標」として「これからの生活を展望して」を掲げ、「内容」に「自分や家族の消費生活に関心をもち、消費者の基本的な権利と責任について理解すること」と記載している。『中学校学習指導要領解説技術・家庭編』で、「優先順位を考えた計画的な支出」、「商品の購入には責任を伴う」、「プリペイド型の電子マネー」などを理解させるとしている。

中学校の金融教育が目指しているものは、社会科の公民分野で「金融の仕組みと働き」を学び、家計が金融にどのような役割を果たしているのかを理解させ、家庭科では生徒自身のライフサイクルを考えさせるとともに、消費者の権利と責任を学び、より良い消費者の育成である。

高等学校¹⁸での金融教育は、「公民科」、「家庭科」で行われている。「公民科」では、「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」がすべての生徒に履修させる科目となっている。「現代社会」では、「内容」に「市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ」と記載され、「内容の取扱い」で『『金融』については、金融制度や資金の流れの変化などにも触れること』とある。「政治・経済」では、「内容」に「経済活動の意義」、「金融の仕組みと働きについて理解させ」、「グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ」と記載され、「内容の取扱い」で、「マクロ経済の観点を中心に扱うこと」『『金融の仕組みと働き』については、金融に関する環境の変化にも触れること』とある。

「家庭科」は「家庭基礎」、「家庭総合」、「生活デザイン」のいずれか一科目を選択して学習する。「家庭総合」「家庭基礎」「生活デザイン」のいずれも「内容」に、「生涯を見通した生活における経済の管理や計画について考えることができるようにする」とあり、「内容の取扱い」

で「消費者の権利と責任については、契約、消費者信用及びそれらをめぐる問題などを取り上げて具体的に扱うこと。」と書かれている。

高等学校の金融教育で目指しているものは、「公民科」で、国際的視点でお金の流れを理解し経済・金融の問題を考えるようにし、「家庭科」で消費者としてどのような経済金融知識が必要か具体的事例から学ぶことである。

学習指導要領を考察すると、社会科では「金融の仕組みと働き」の学習が明記され、金融について幅広い内容を学ぶことが可能となった。また家庭科では消費者の自己責任が強調されるなど、「資本の循環のためには貯蓄だけでなく投資の増大も必要である」という政府の姿勢が見受けられる。

3. 金融ケイパビリティと日米の金融知識の比較

金融教育の先進国である米国では、金融教育が金融リテラシーから金融ケイパビリティ (capability) へと変化し、より現実社会で活用できる能力の育成が求められている。金融リテラシーとは、「必要な金融の知識や情報を取得し、金融を主体的に判断できる能力」である。2010年1月29日「金融ケイパビリティに関する大統領諮問委員会」¹⁹は、金融ケイパビリティ (capability) を次のように定義している。「知識とスキルとアクセスに基づいて金融資源 (リソース) を効果的に管理する能力である。この能力を発展させるために、個人は、金融商品や金融サービス・金融コンセプトに適切にアクセスし、それらを理解しなければならない。金融ケイパビリティは、個人に、情報を選択し、落とし穴を避け、どこに助けを求めにいったらよいかを知り、現状を改善し長期的な金融的健全性ないし金融的福祉 (well-being) を改善するための行動をとる力を与える。」

2009年に実施された米国の財務省による「アメリカ人の金融ケイパビリティ調査」で使用された「金融リテラシーに関する質問」を行い、日本の大学生の金融知識がいかなるものか調べてみた。質問は、金利、インフレ、債券価格、住宅ローン、リスクに関する以下の5つである²⁰。

問1. 預金口座に100ドルあり金利が毎年2%とすると、5年後には102ドル以上になっているか。

1. 102ドル以上。 2. 102ドルより少ない。 3. 分からない。(正解1)

問2. 預金口座の金利が年1%でインフレが年2%とすると、1年後預金口座のお金でどのくらい(現在と比べて)買えるか?

1. 現在より多く買える。 2. 現在より少ない。 3. 分からない。(正解2)

問3. 金利が上がると、債券価格は下がるか?

1. 上がる。 2. 下がる。 3. 分からない。(正解2)

問4. 返済期間15年の住宅ローンの月返済額は30年の住宅ローンよりも多いが、支払利息総額は少ないか?

1. 多い。 2. 少ない。 3. 分からない。(正解2)

問5. 一つの会社の株式を買うよりも株式投資信託を買うほうが、リターンがより安定しているか？

1. 安定している。 2. 安定していない。 3. 分からない。(正解1)

表 金融リテラシーに関する質問の回答 (アメリカ人の金融ケイパビリティ調査)

	日本の大学生			米国の調査		
	正解	不正解	わからない	正解	不正解	わからない
1. 金利の質問	72%	16%	12%	65%	21%	13%
2. インフレの質問	54%	28%	18%	64%	20%	14%
3. 債権価格の質問	48%	38%	14%	21%	44%	34%
4. 住宅ローンの問題	82%	12%	6%	70%	16%	12%
5. 投資リスクの問題	56%	20%	24%	52%	13%	34%

日本の大学生は115名、米国の調査は1500人であり、低所得者の女性や高校卒未満の教育を受けていない層など様々な層が含まれており、正解率が日本より低かったと思われる。問2での日本の大学生の正解率が低いのは、高等学校の授業でインフレーションについては学んでいるが、学生にインフレの経験がないためと考えられる。また、全問正解者が13.9%であったことや、すべての設問に「わからない」と回答した学生が2.6%、1問だけしか正解できなかった学生が7.8%いたことから考察すると、極めて常識的な設問に対しての理解不足が生じており、金融知識に格差が生じていると思われる。

「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」では、金融教育の実践手法として「できるだけ分かりやすく、興味を惹くような金融教育を行うべきである。そのために、お金に関する意思決定に役立つ予算の立案などの双方向型のツールや助言も含めるべきである」²¹と述べている。

学生が興味を惹く金融教育に適した教材として、最近テレビのコマーシャルや新聞の広告でよく見かける「外貨預金」に着目した。外貨預金は、学生にとっても海外旅行や円高・円安のニュースなどで、外貨に対する関心はあり、株式の購入よりも国際情勢、経済状況によって変動が大きく、短期間の実践でリスクとリターンの関係が明確になると考えられる。

4. 授業提案—「外貨預金に挑戦！」—

1) 授業の目的と準備

金融経済教育として、外貨預金を教材とした「外貨預金に挑戦！」を、社会科教育法Iを受講している学生120名を対象に実施した。学生のほとんどは、将来小学校の教師を目指しており、教員としての知識としても、金融の仕組みを学ぶことは必要である。現在、銀行のホームページ等で、外貨預金のシュミレーションが簡単に出来る。授業で行う「外貨預金に挑戦！」も架空の取引であるが、実際に日本円から外貨に変えたときの金額や、金利等を自分で計算することで、一つ一つの数字の意味を考え、理解する事ができる。

デューイが指摘する「教育者がこれから先の長い見通しをもち、現在の経験すべてを将来の経験に有力な影響を及ぼす動力」²²となるような体験学習による「社会的な力量と洞察力を開発する」²³ことが重要となる。

金融商品を長期運用するには、(複利、単利、為替、リスク、リターン)の知識、トータルリターンの計算方法や手数料などのコストが及ぼすインパクトについての理解が求められる。

外貨預金の授業を実施する前に、単利・複利を理解させるために前回の東京オリンピックが行われた1964年と2012年のGDP、株価を比較する授業を行った。1964年から2012年の48年間で、GDPが29兆5413億円から475兆5727億円に増えるためには、単利であればいくらか、複利であればいくらか計算させた。同様に株価についても計算させた。

表 1964年と2012年の経済比較

	1964年	2012年	何倍	単利	複利
GDP	29兆5413億円	475兆5727億円	16.1	33.5	5.95
株価	1216円	1万4205円	11.7	24.3	5.25

ほとんどの学生は、単利と複利の意味と計算方法は知っていたが、これほどの差が多いということは理解していなかった。複利であれば、少ない利率でも短期間で巨額な金額になる事に驚いていた。身近な数字を用いた学習は複雑な金融問題に興味関心を持ち、具体的に理解できる。

「外貨預金に挑戦！」の授業の目的は以下の3点である。

- ①外貨預金は外国為替により元本が変動するリスクがあることを理解する。
- ②為替変動を理解するために、国際情勢に対する関心と理解が深まる。
- ③金融商品に関わるコスト及びリスクとリターンについて理解することができる。

2) 授業方法

授業の導入として外貨を用いた詐欺事件の事例を示した。「スーダンの通貨スーダン・ポンドの価値が今後上がるので、購入すれば高値で買い取る」と嘘を言って勧誘し、宮城、兵庫など21都道府県の30人から、約1億8470万円の被害が出ている事²⁴や、イラクやアフガニスタンなどの途上国の通貨で同様の被害を掲載している新聞記事²⁵を配布した。最近高齢者の被害が増えている現状を示し、なぜこのような詐欺事件が発生するのか考えさせた。2013年9月20日の外国為替公示相場の一覧表を配布し、現在使用されている主な通貨と為替レートについて説明した。円高、円安の意味と、為替レートが変動する要因として次のことを挙げた。

為替変動の要因は、最も伝統的な理論は購買力平価説であり、為替レートはその通貨の持つ購買力により決定される。次に考えられるは貿易や投資などでの為替の変動である。一般的に国際収支が黒字の国の通貨は上昇する。現在圧倒的に多いのが国際的な資金移動で、これは金利変動の影響を受ける。一般的に金利が高くなった国の通貨は上昇する。さらに「有事のドル買い」など戦争や紛争が起きると避難通貨として、米ドルなどの基軸通貨が上昇する。その他中央銀行などの通貨当局の介入などによっても為替は変動する。

学生は、外国為替の一般的な知識について学んだ上で「外貨預金」に挑戦した。

(1) 2013年9月23日(月曜日)の授業

①2013年9月20日現在の外貨定期預金の金利、外国為替相場の作成レート(TTS)と解約レート(TTB)の表を配布する。

②外国為替相場の作成レート(TTS)と解約レート(TTB)、手数料について、米ドルを外貨預金した場合を例として説明した。

③「外貨預金に挑戦！」のワークシートを配布した。

a.外貨預金の金額は日本円で概算して100万円相当額とする。

b.外貨は、米ドル、英ポンド、スイスフラン、ユーロ、オーストラリアドル(豪ドル)、ニュージーランドドル(Nドル)から選ぶ。

c.期間は3ヶ月とし、金利は3ヶ月定期を適用する。

以上の条件で、外貨預金する通貨を選択し、外貨額、その通貨を選んだ理由をワークシートに記入させた。

(2) 2013年12月2日(月曜日)の授業。

外貨定期預金の期間を3ヶ月と想定し、授業を開始したが、授業日数の関係で11月29日に外貨預金を解約したことにした。利息は、9月20日から11月29日までの70日間で計算した。

①2013年11月29日の外国為替相場の解約レートを配布した。

②利息の計算をし、外貨での(元金+利息)を計算した後、円に戻した金額をワークシートに記入させた。

③100万円から、どれだけ増えたか減ったか計算させ、その理由を考えさせた。

④外貨預金をした感想をワークシートに記入させた。

表 実際の為替レートと外貨預金の損益

通貨	米ドル	英ポンド	スイスフラン	ユーロ	豪ドル	Nドル
TTS (9月20日)	100.54	163.61	110.20	136.23	96.09	85.55
TTB (9月20日)	98.54	155.61	108.40	133.23	92.09	81.55
外貨額	9,946.29	6,112.09	9,074.41	7,340.52	10,406.91	11,689.07
金利	0.03	0.15	0.01	0.03	1.15	1.15
利息	0.57	1.75	0.17	0.42	22.95	25.78
元利合計	9,946.86	6,113.84	9,074.58	7,340.94	10,429.86	11,714.85
TTS (11月29日)	103.42	171.42	114.05	140.96	95.08	85.13
TTB (11月29日)	101.42	163.42	112.25	137.96	91.08	81.13
円貨額	1,008,810	999,123	1,018,621	1,012,756	949,951	950,425
損益	8,810	-877	18,621	12,756	-50,049	-49,575
円高・円安	2.88 円安	7.81 円安	3.85 円安	4.73 円安	1.01 円高	0.42 円高
為替手数料	2 円	8 円	1.8 円	3 円	4 円	4 円

5. 考察

1) 学生の選択した通貨と選択した理由

通貨名	選んだ人数	選んだ理由
米ドル	29人	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料が安く、利用者が多い。 ・基本的に外貨為替はドルで取引されているから。 ・ハロウィン、クリスマスなどアメリカに行きたいから。 ・日本とアメリカは親密な外交関係を持っており、仕事で転勤したり、旅行に行ったりして使う可能性が一番高そうだから。 ・アメリカは世界でトップの国だから、安定している。
英ポンド	3人	<ul style="list-style-type: none"> ・金利が高い。 ・イギリスに行きたいから。 ・最近イギリスの皇族結婚があり、話題になっていたから。 ・安定している。
スイスフラン	3人	<ul style="list-style-type: none"> ・安定している。 ・スイスフランって名前が良いから。
ユーロ	21人	<ul style="list-style-type: none"> ・売りと買いの値段が高いから ・フランスが好きだし、世界的にみても有名であるから安心。 ・EU加盟国の共通通貨であり、経済的安定しているから。 ・ヨーロッパに行く人も多し、手数料がかからなそう。 ・FXとかでユーロをよく耳にするから
豪ドル	21人	<ul style="list-style-type: none"> ・金利が高かった。 ・資源が多く、オーストラリアの今後に期待して。 ・オーストラリアに行って、コアラに会いたいから。 ・政治や経済的に大きな問題が無く、安定していそう。 ・鉄鉱石の採掘により価値が上がると思ったから。
Nドル	23人	<ul style="list-style-type: none"> ・金利が高く、TTSが一番低い。 ・ニュージーランドに興味があり、遊びに行きたいから。 ・物価が高く、人口が少なく経済が裕福かと思ったから。 ・米ドルやユーロよりもレートが変わらないと思ったから。 ・治安も経済も安定していそう。

通貨の選択理由は、バーチャルによる取引のため利益を得るよりも、その国のなじみ易さに着目しているケースが多いが、中には手数料水準や、その国のファンダメンタルに注目して選択したケースも見受けられた。現在日本の銀行のほとんどが預金の金利が低いため、オーストラリア、ニュージーランドの高金利にひかれた学生も多かった。一方金利の低い米国、スイスフラン、ユーロを選んだ学生は、金利は低いですが経済が安定していることを重視していた。

2) 増減した理由

外貨預金の収益は、運用期間の金利、為替及び取扱手数料によって決まる。今回金利は、豪ドル、Nドルは1%を超えているが、その他の通貨はほぼゼロ金利であった。期間も70日と短期の運用のため、金利の収益に与える効果は小さかった。為替は運用期間中に米ドル、英ポンド、スイスフラン、ユーロは円安となり、豪ドル、Nドルは円高で推移した。取扱手数料はスイスフランや米ドルは相対的に安く、英ポンドは高い。

外貨預金を解約した時、日本円で増えた、つまり利益が出た通貨は、米ドル、スイスフラン、ユーロであった。解約時に損失が発生した通貨は、英ポンド、豪ドル、Nドルであった。学生が、解約時に儲けや損失が発生した主な理由として、次の点を挙げている。

増えた通貨	主な理由	減った通貨	主な理由
米ドル	<ul style="list-style-type: none"> ・アベノミクスによる円安。 ・金利が米国の方が高い。 ・解約レートが上がった。 ・円の相対的価値が下がった。 ・リーマンショックから回復。 	英ポンド	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料がかかっている。 ・良く分からない。
スイスフラン	<ul style="list-style-type: none"> ・アベノミクスによる円安。 ・運が良かった。 ・スイスフランが安くなって利益が出たから。 	豪ドル	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料が高い。 ・資源が不況で売れなかった。 ・金利が日本のほうが低いから。 ・アベノミクスで円安が進行。 ・豪ドルの需要が減った。 ・分からない。
ユーロ	<ul style="list-style-type: none"> ・円安。 ・ヨーロッパの景気が良い。 ・ドイツ以外のユーロ圏の景気が悪くなっている。 ・安定し、旅行者が増えたから。 ・良くわからない。 	Nドル	<ul style="list-style-type: none"> ・円高。 ・手数料が高かった。 ・円安が進んだから。 ・作成レートよりも解約レートが下がった。 ・良くわからない。

9月20日から11月29日の間、主要通貨で円安が進行していたので、外貨預金は有利な状況であった。しかしすべての通貨が一方向的に円安に動く訳ではなく、豪ドル、Nドルは円高に推移したため損失が発生したことや、為替手数料の負担が損益に大きく影響を与えることに気がついた学生も多くいた。一方で円安円高の意味を誤って理解している学生もいた。さらに「10月ユーロ圏総合景気指数は低下、しかしドイツでは鉱工業受注は上昇している。」や「アベノミクスが進んでいるということは、日本の輸出が増えている。一方オーストラリアは資源輸出国であるため、対日本円には円安は進まなかった。」という意見もあり、その国の経済や貿易の状況が通貨の価値に影響する事を理解した学生の意見もあった。

3) 外貨預金に関する感想（複数回答）

外貨預金はやらない	21人	基礎的知識が必要	12人
難しかった	17人	経験できてよかった	11人
面白かった	17人	将来外貨預金をやってみたい	10人
外貨預金の仕組みが分かった	14人	計算が面倒	9人
投資は怖い	13人	先を読む能力が必要	4人
社会情勢に関心をもった	12人	儲けるのは大変	3人

銀行のホームページで外貨預金のシュミレーションが簡単に出来るが、授業では学生が自分で計算したため、「難しい」、「計算が面倒」という感想が多かった。「ドルで預金とかテレビコマーシャルで見てカッコいいと思っていた。」、「もっと簡単だと思っていたが、複雑でびっくりした。」、「外貨預金に手数料がかかることや為替レートが日々変わることを知らなかった。」という意見があった。外貨預金は、初めての経験であり、TTS、TTBの用語の意味や、金利の計算方法の理解が困難であったが、「面白かった」「経験できてよかった」と金融経済の基礎的知識を得ることに興味を持った学生も多かった。

外貨預金の授業については、「外貨について理解するために実際に考えて取り組む事は良い。」、「経済の勉強をしないと大人になってから損ばかりしそうなので、勉強が必要。」、「これをする事によって、国の景気が良くなっているのか、悪くなっているのか分かる事が分かりました。」と、金融教育の重要性に気づくことが出来た。「国が違えば金利もレートも違って面白かった。」とグローバルな視点、「金利が高くても手数料が高いとだめなので、他人の話に流されず、自分の目で確かめて、将来的に外貨預金をしてみたい。」と投資に対する自己責任の重要性に気づいた学生もいた。

「難しくあまり良く分からなかったです。しかし、外貨預金というものを理解する上で、実際に自分で計算して考える事ができてよかったです。個人的には外貨預金は利益がでるかもしれないけれど、今後やってみたいとはあまり思いませんでした。しかし、お金の流れを考える事は世界の情勢を知る事につながると気づくこともできました。金融について考えることは大切だと思いました。」という意見からも、「金融に興味を持つ」という授業の目的は達せられたと思われる。

6. おわりに

外貨預金を実際に取り扱った体験学習から得たものは以下の通りである。

- ① 主要国の通貨の為替水準と金利水準についての理解
- ② 円安や円高の意味と為替の変動要因についての理解
- ③ 金融商品におけるリスクとリターンについての理解

グローバル化する国際社会の中で、経済を学ぶ上で最も大事な要素として、為替と金利の理解が必要である。実際に主要国の外貨預金を現実の相場や金利を用いて、自分で外貨預金を作成してみることは為替や金利を理解する上で有効な手段であり、市場の動きや、金融の仕組み

の理解を学ぶ上で極めて有効な教材であると考える。

日本経済はアベノミクスの影響で、経済は回復しつつあると言われているが、外貨預金に取り組んだ 2014 年 9 月 20 日から 11 月 29 日の期間は、米ドルで 1 ドル=99.54 から 1 ドル=102.42 に円安となった。じりじりと円安が進行しているのは、この間貿易赤字額が拡大を続けており、貿易赤字の定着が円安の要因であるとの説もあり、外貨預金の学習は経済の実体に触れる良い機会となった。

「日本経済再生に向けた緊急経済対策^{2 6}」（2013 年 1 月 11 日閣議決定）では、我が国の巨額の金融資産からの成長分野への資金供給と安定的な資産形成の両立を図るとし、「金融経済教育の推進」が盛り込まれている。このことから、金融の基礎的知識とともに具体的に金融商品を理解する教育が求められていると言える。

1 金融広報中央委員会「金融教育の手引き」2013 年、1 頁。

2 OECD/INFE は、2008 年 OECD によって創設され、現在 97 カ国（G20 メンバーは全て）の 220 の公的機関の専門家からなる。

3 OECD/INFE「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」（2012 年 6 月に G20 ロスカボス・サミットで承認を得たものを金融広報中央委員会が仮約した）。

4 参加メンバーは日本、豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプア・ニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ、タイ、米国、ベトナムの計 21 か国・地域。

5 財務省ホームページ「金融リテラシーと金融教育に関する APEC 財務大臣会合政策文章（仮訳）」。

6 APEC メンバーの国・地域を指す場合には「エコノミー」と呼んでいる。（経済産業省ホームページ参照）

7 金融経済教育の現状をあらためて把握するとともに、我が国における金融経済教育の今後のあり方について検討を行うこととし、2012 年 11 月、金融庁金融研究センターに、有識者、関係省庁、関係団体をメンバーとする「金融経済教育研究会」が設置された。

8 NISA は年 100 万円の投資額を上限に、株式や投資信託の譲渡益や配当益が最長で 5 年間、非課税になる制度。国内に住む 20 歳以上の人々が金融機関に専用の口座を開設して利用できる。

9 「貯蓄から投資へ半歩」『日本経済新聞』2013 年 12 月 13 日、朝刊。

10 金融広報中央委員会 <http://www.shiruporuto.jp/>。

11 例えば全銀協の「ぎんこう寺子屋」、東京学芸大学とみずほ銀行の共同開発、立命館大学と野村証券による高等学校における金融・ファイナンス教育の開発など。

12 「教員養成課程における金融教育実践者のためのカリキュラム開発—北海道教育大学講義「金融教育」の場合」『北海道教育大学紀要（教育科学編）』第 63 巻第 1 号 2012 年、13-23 頁。

13 竹本拓治「ゲームを利用した金融教育方法の実践と課題」『パーソナル学会年報』12 号 2011 年、168-180 頁。

14 金融庁「金融経済教育研究会報告書」2013 年 4 月、1 頁。

15 同上、9-14 頁参照。

16 文部科学省『小学校学習指導要領』2008 年。

17 文部科学省『中学校学習指導要領』2008 年。

18 文部科学省「高等学校学習指導要領」2009 年。

19 ブッシュ政権時の 2008 年 1 月に「金融リテラシーに関する大統領諮問委員会」を設置。オバマ政権となった 2010 年 1 月に「金融ケイパビリティに関する大統領諮問委員会」と名称を変更。金融ケイパビリティに係る政策の勧告を行うことを任務とし、政府関係者、学識経験者、業界団体、NPO 団体の代表者等で構成されている。（前掲「金融経済教育研究会報告書」7 頁）

20 伊藤宏一「米国における金融ケイパビリティ重視の転換—米国金融教育の最新事情—」『季刊個人金融』27-29 頁参照。

21 前掲「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」15 頁。

²² John Dewey, *"Experience and Education"* 邦訳市村尚久『経験と教育』、講談社、2004年、144頁。

²³ John Dewey *"The School and Society"* 邦訳市村尚久『学校と社会』、講談社、1998年、77頁。

²⁴ 「スーダン紙幣使い詐欺容疑 全国で1億8千万被害確認」2013年7月8日、The Sankei Shinbun & Sankei Digital.

²⁵ 「高齢者狙い外国通貨詐欺『必ず値上がり』被害拡大」『朝日新聞デジタル』2012年11月8日。

²⁶ 内閣府「日本経済再生に向けた緊急経済対策」2013年1月11日。